

2018年春の県内企業の新卒者採用と 初任給および来春の採用計画

【 調査要領 】

1. 調査対象：長崎県内主要企業465社
2. 調査方法：郵送によるアンケート及びヒアリング
3. 調査期間：2018年5月1日～5月31日
4. 調査事項：2018年春の採用実績（人数、初任給）、2019年春の採用計画
5. 回答企業数：製造業83社、非製造業264社、合計347社（回答率74.6%）
このうち「定期的な新卒者の採用は行っていない」とする97社を除いた有効回答企業数は製造業67社、非製造業183社、合計250社（回答率53.8%）。

図表1 大企業と中小企業の区分

区 分		製造業、建設、 運輸、その他	卸 売	小 売	サービス
大 企 業	資 本 金 数 従 業 員 数	3億円超 かつ 300人超	1億円超 かつ 100人超	5千万円超 かつ 50人超	5千万円超 かつ 100人超
中 小 企 業	資 本 金 数 従 業 員 数	3億円以下 または 300人以下	1億円以下 または 100人以下	5千万円以下 または 50人以下	5千万円以下 または 100人以下

（中小企業基本法に基づく）

1. 今春の新卒者採用状況 –採用者数は前年をやや下回る–

(1) 採用実施企業 –前年をやや下回る–

今回の調査では、新卒者採用の有無にかかる選択肢について、応募状況を反映できるよう従来の「前年より減らした」を「前年より減らした（計画通り）」と「前年より減らした（応募が少なかった）」に分けたほか、「今年は応募が無く、採用できなかった」を追加した。

図表2 2018年春新卒者採用状況（前年調査との比較）

2017年春 (N=355)						
採用した 51.3%			採用しなかった 48.7%			
28.2%	13.2%	9.9%	16.0%	32.7%		
前年より増やした	前年並みに採用	前年より減らした	今年は採用しなかった	新卒採用は行っていない		
2018年春 (N=347)						
採用した 49.0%			採用しなかった 51.0%			
21.0%	12.4%	7.8%	7.8%	13.8%	9.2%	28.0%
前年より増やした	前年並みに採用	前年より減らした（計画通り）	前年より減らした（応募が少なかった）	今年は採用しなかった	今年は応募が無く、採用できなかった	

調査回答企業347社のうち、今春新卒者を採用したのは170社で、その割合は49.0%と前年同期調査（同355社のうち182社、51.3%）を2.3ポイント下回った。内訳をみると、「前年より増やした」および「前年並みに採用した」とする企業が計116社、33.4%と、前年同期（同計147社、41.4%）を31社、8.0ポイント下回った。一方、「前年より減らした（計画通り）」と「前年より減らした（応募が少なかった）」とする企業がいずれも27社、7.8%となり、合わせると54社、15.6%であった。これを前年同期の「前年より減らした」（35社、9.9%）と比較すると、19社、5.7ポイント上回った。

また、「今年は採用しなかった」のは48社、13.8%、「今年は応募が無く、採用できなかった」も32社、9.2%に上り、合わせると80社、23.0%となった。これを前年同期の「今年は採用しなかった」（57社、16.0%）と比較すると23社、7.0ポイント上回った（図表2）。

（2）採用人数 -前年比3.0%減-

今春、新卒者を採用した企業170社の採用総数は834人と、前年採用実績（860人）を3.0%下回った。内訳をみると、大卒305人、前年実績比1.0%減、短大・高専卒95人、同18.8%減、高校卒439人、同0.2%増となった。

採用総数を業種別にみると、**製造業**全体では255人、前年実績比10.8%減となった。このうち、**電気機械**（47人、27.0%増）などが増加したのに対し、**輸送機械**（98人、22.8%減）などは前年

図表3 規模別・業種別にみた採用人数

(人、%)

業種	全 体			大 卒			短大・高専卒			高 校 卒		
	2017年春	2018年春	伸率	2017年春	2018年春	伸率	2017年春	2018年春	伸率	2017年春	2018年春	伸率
全産業	860	834	△3.0	308	305	△1.0	117	95	△18.8	438	439	0.2
製造業	286	255	△10.8	65	51	△21.5	13	14	7.7	208	190	△8.7
輸送機械	127	98	△22.8	31	23	△25.8	5	3	△40.0	91	72	△20.9
一般機械	24	24	0.0	6	2	△66.7	0	5	—	18	17	△5.6
電気機械	37	47	27.0	17	23	35.3	6	5	△16.7	14	19	35.7
食料品	66	63	△4.5	5	1	△80.0	1	0	△100.0	60	62	3.3
土石コンクリート	0	1	—	0	1	—	0	0	—	0	0	—
縫製繊維	4	2	△50.0	1	0	△100.0	0	0	—	3	2	△33.3
製造業その他	28	20	△28.6	5	1	△80.0	1	1	0.0	22	18	△18.2
非製造業	574	579	0.9	243	254	4.5	104	81	△22.1	230	249	8.3
運 輸	49	64	30.6	16	25	56.3	2	1	△50.0	31	38	22.6
水 産	4	8	100.0	0	0	—	0	0	—	4	8	100.0
建 設	121	106	△12.4	42	33	△21.4	8	9	12.5	71	64	△9.9
卸 売	76	101	32.9	21	39	85.7	7	9	28.6	49	52	6.1
小 売	112	117	4.5	68	77	13.2	23	13	△43.5	23	33	43.5
サ ー ビ ス	209	181	△13.4	95	78	△17.9	64	49	△23.4	50	54	8.0
非製造業その他	3	2	△33.3	1	2	100.0	0	0	—	2	0	△100.0
企業規模別												
大 企 業	408	336	△17.6	171	136	△20.5	67	50	△25.4	170	150	△11.8
中 小 企 業	452	498	10.2	137	169	23.4	50	45	△10.0	268	289	7.8

を下回った。また、**非製造業**では579人、同0.9%増となり、このうち**卸売**（101人、32.9%増）、**運輸**（64人、30.6%増）、**小売**（117人、4.5%増）などが前年を上回り、**サービス**（181人、13.4%減）、**建設**（106人、12.4%減）などは前年を下回った。

企業規模別にみると、**大企業**全体では前年を17.6%下回る一方、**中小企業**は10.2%上回った。その内訳をみると、**大企業**は大卒が20.5%減、短大・高専卒が25.4%減、高校卒が11.8%減となった。これに対し、**中小企業**は大卒が23.4%増、高校卒が7.8%増となり、短大・高専卒は10.0%減となった。

次に学歴別でみると、大卒は製造業では2桁減となったが、非製造業はやや増加、短大・高専卒は製造業でやや増加、非製造業は2桁減、高校卒については製造業で減少し、非製造業は増加した。業種別にみると、製造業では、大卒は輸送機械・一般機械・食料品などで減少したが、電気機械などが増加、高校卒では電気機械などで増加し、輸送機械などが減少した。一方、非製造業では、大卒は運輸・卸売・小売などで増加し、サービス・建設などが減少、短大・高専卒は小売・サービスなどが減少、高校卒は運輸・小売などで増加し、建設などが減少した（図表3）。

（3）初任給 -前年比やや増加-

採用者の初任給額（回答企業の単純平均）をみると、大卒が191,945円で前年比1,571円（0.8%）増、短大・高専卒は168,668円、同1,218円（0.7%）増、高校卒も156,269円、同1,032円（0.7%）増といずれも前年をやや上回った。また、大企業と中小企業の初任給を比較すると、大卒、高校

図表4 規模別・業種別にみた学歴別初任給

(円、%)

業 種	大 卒			短大・高専卒			高 校 卒		
	2017年春	2018年春	伸率	2017年春	2018年春	伸率	2017年春	2018年春	伸率
全産業	190,374	191,945	0.8	167,450	168,668	0.7	155,237	156,269	0.7
製造業	203,205	203,643	0.2	173,167	173,333	0.1	153,894	154,972	0.7
輸送機械	205,667	206,500	0.4	173,333	173,333	0.0	159,200	159,825	0.4
一般機械	211,840	212,840	0.5	166,000	166,500	0.3	152,900	153,900	0.7
電気機械	202,500	202,500	0.0	—	—	—	157,500	157,500	0.0
食料品	187,000	187,000	0.0	—	—	—	149,313	151,438	1.4
縫製繊維	—	—	—	—	—	—	155,000	155,000	0.0
製造業その他	189,477	191,121	0.9	167,582	168,865	0.8	155,329	156,389	0.7
非製造業	188,142	189,910	0.9	165,545	167,113	0.9	155,897	156,906	0.6
運輸	184,417	184,925	0.3	—	—	—	157,164	157,623	0.3
建設	193,600	193,800	0.1	178,133	182,467	2.4	160,933	161,267	0.2
卸売	186,704	187,917	0.6	167,250	167,250	0.0	151,969	152,784	0.5
小売	186,420	189,620	1.7	166,250	167,500	0.8	153,556	156,431	1.9
サービス	192,282	192,982	0.4	159,059	160,161	0.7	151,363	152,771	0.9
非製造業その他	200,071	201,782	0.9	173,167	173,333	0.1	153,894	154,972	0.7
企業規模別									
大企業	190,901	192,496	0.8	162,443	164,157	1.1	156,456	157,969	1.0
中小企業	190,063	191,621	0.8	169,512	170,525	0.6	154,955	155,874	0.6

採用方針の内訳をみると、全体では「今年より増やす」とする企業の割合が42.0%、これに「今年並みに採用」（40.3%）を加えた今春以上の採用計画を立てている企業の割合は82.3%と前年同期調査（同224社のうち176社、78.6%）を3.7ポイント上回っている。一方、「今年より減らす」は4.3%と前年同期調査（同224社のうち24社、10.7%）を6.4ポイント下回っている。

また業種別にみると、「今年並み」以上とする企業が製造業、非製造業ともに8割を超えている。企業規模別では、大企業は「今年並み」以上が91.2%、中小企業は80.8%となっており、「今年より増やす」については大企業が32.4%に対し、中小企業は43.7%と積極的な先が多い（図表5、6）。

このように、県内企業の採用意欲は大企業に加えて中小企業においても引き続き高いことがわかる。

なお、今回の調査において、「応募が少なく採用を減らした」のが27社、「応募が無く、採用ができなかった」のが32社となっており、応募が少ない・無いとする企業が計59社と回答企業の17.0%を占める。

人手不足が深刻化・長期化することで企業経営への悪影響が広がっているものとみられる。引き続き「賃金水準や時給の引き上げ」、「勤務条件の改善」をはじめ魅力を高める施策を推進して応募者を増やし、人材の確保、人材育成・定着へと繋げていくことが必要と考える。

（上村 秀明）